

# 日野出株式会社 様

全拠点がビデオ会議に容易に参加できる環境をポリコムで構築。新モデルへのリプレイスで会議品質を向上し、設置スペースの課題も解決。



Shigeru Noda

野田 茂 様  
日野出株式会社  
専務取締役



Shozo Takayama

高山 昇三 様  
日野出株式会社  
システム部 次長



多種多様な家庭紙、包装資材、店舗用品を取り扱い、地域の流通経済の一躍を担う同社。本社の常設展示場には、同社が取り扱う包装資材や店舗用品など数千アイテムがつねに展示され、お客様は商品を直接手にとって確認・検討が可能。

## ■導入システム一覧

ビデオ会議システム(各拠点端末)

■ RealPresence Group 310-720  
EagleEye IV-4xカメラモデル

■ RealPresence Group 310搭載  
一体型コンパクト  
ビデオ会議ステーション

多地点接続サーバー

■ RealPresence Collaboration  
Server (RPCS) 1800エントリー  
15HD720p30/30SDポート構成

## 製品導入の きっかけ

## 定期的な全体会議を開催するたびにかかる 時間・経費の非効率を改善すべく導入

福岡県福岡市に本社を置き、西日本一円をカバーする商圏で家庭紙と包装資材の中間卸売業を営む、日野出様。ティッシュペーパーやトイレットペーパーを中心とする家庭紙と、生鮮食品用のトレーやお弁当容器といった包装資材を、ドラッグストアやスーパーマーケットなどの小売店に向けて広く納入しています。主な取扱アイテムは実に10,000種以上。お取引先企業も1,000社を超えており、迅速・的確な商品供給ときめ細やかなサービスの提供を実現するため、九州・中国エリアに12店舗の充実した拠点網を整備しています。

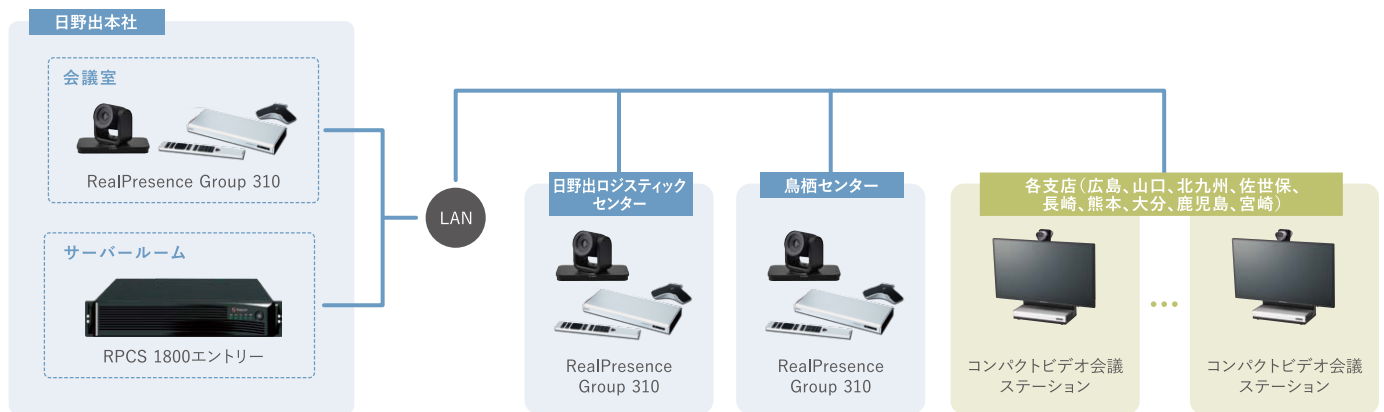
同社が初めてポリコムのビデオ会議システム(以下ポリコム)を導入されたのは2009年。各拠

点の責任者を集めて行っていた営業会議の効率化が目的でした。

「当時もすでに現在と同じ拠点数があり、月に一度、全支店から責任者を呼び寄せて月次の営業会議を行っていました。しかし、鹿児島や宮崎、広島から福岡本社に足を運ぶとなれば1日がかりの仕事です。時には宿泊も必要になりますから、その経費と時間は膨大でした。そこで、ビデオ会議に着目したわけです」と、同社専務取締役の野田 茂氏は語ります。

導入検討のプロセスではビデオ会議の実用性を検証するため、プリンストン・福岡支店にてポリコムのデモを体験。遠方の相手の声や表情もきちんと伝わる実力が評価され、全拠点への導入

## [システム概要]



を決定されました。現在では、同社の企業活動を支えるコミュニケーションインフラとして定着。2016年には全拠点のポリコム端末を新モデルに刷新し、さらなる会議品質の向上が図られています。

他の製品と比べて非常にシンプルに工夫されている印象があり、これならいけると感じました。

この判断は功を奏し、本社・各拠点のスタッフもすぐに扱いに慣れ、ポリコムの利便性を評価する声が多く聞かれるようになったといいます。

### 機器選定のポイント 機器に不慣れな社員でも容易な操作性、専用端末ならではの安定品質を評価。

ビデオ会議システムを初めて導入するにあたり、同社が最も重視したポイントは容易な操作性だったと、同社システム部の高山 昇三氏は語ります。

「会議システムを実際に使うのは、各拠点の店長や営業担当、倉庫業務に従事しているスタッフです。2009年当時はまだパソコンのメールにも不慣れな者もあり、そうした社員でも容易に使いこなせるかどうかは鍵でした。その点、ポリコムの操作性は

### リプレース機にあらゆる候補を検討するも、ポリコムを継続採用。

その後、2016年にはこれまで活躍してきたポリコム端末の稼働年数も考慮し、リプレースを検討することになります。ただし今回は初期導入時と異なり、ビデオ会議を行う手段も多様化しており、社内でもさまざまな意見が交わされたといいます。

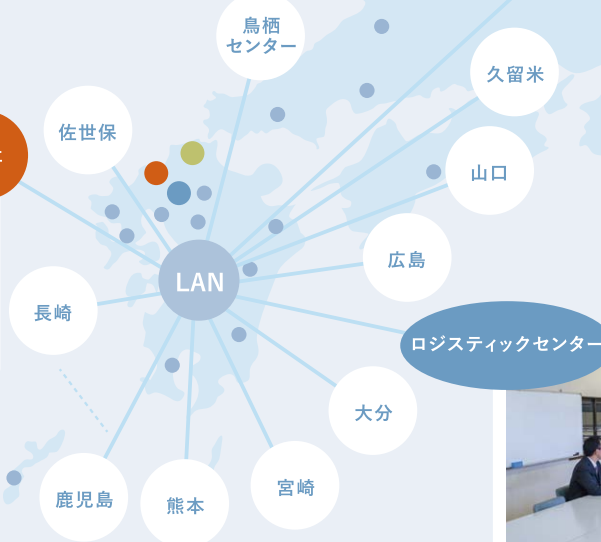
「いまはPCやスマートフォンで使えるクラウドタイプのビデオ会議サービスなど、専用機以外の選択肢もあるので、これらも含めて再検討しました。しかし、私も個人的に体験していますがこ

## 遠隔拠点間のあらゆるレベルの会議を、ポリコムで実現

九州・中国エリアに点在する12の全拠点にポリコムを導入する、日野出様。距離の壁を越え、必要な場面で迅速に会議を実践できる環境が、成長軌道を描く同社の企業活動を支えています。



本社およびロジスティックセンターでは、システムとディスプレイをキャスター付きスタンドに設置して使用。移動しやすく使い勝手も高い。



北九州



北九州店を含む各支店(9カ所)にはコンパクトな一体型モデルを導入。限られた事務所スペースでも高品質なビデオ会議を実現できる。





物流基地として商品の管理・配送を担う、日野出口ジスチックセンター。同センター内のポリコム端末は機能を制限し、スタッフがより簡単に会議に参加できる工夫がなされている。

こうしたサービスは低価格と引き替えに、音信不通などの通信トラブルがたびたび発生します。しかし、大勢が参加する会議でどこかがつながらないといった事態は絶対に避けなければなりません。こうした判断から最終的に選んだのは、やはり過去の運用で信頼のあるポリコムの安定感でした」と高山氏は継続採用の理由を語ります。

また、今回のリプレイスでは、省スペースなシステムの設置性も追加要件となっていました。

「本社と物流拠点を除く各支店では倉庫部分を拡大しなければならない反面、事務所は大きくできません。従って、できるだけ場所を取らない製品が希望でした」と野田氏。そこで、プリンストンでは自社オリジナルの一体型システム（コンパクトビデオ会議ステーション）を提案。省スペース性と専用機ならではの安定品質、以前にもましてシンプルな操作性から、採用が決まりました。

「固定タイプのモデルは設置場所に余裕が必要ですが、一体型システムは卓上に置いて場所も取らず非常に扱いやすい。また、以前のモデルと比較して画質レベルが格段に向上し、相手の表情もよく伝わるようになりました」と、両氏はともに確実な進化をつづけるポリコムの実力を評価されています。

### 活用法と導入効果

課題の解決、企業の一体感創出に有効。今後のグループの成長・拡大にも不可欠。

日野出様では、全拠点の責任者が顔を合わせる前述の月次の会議をはじめ、エリアブロックごとの拠点間会議、事業部門ごとに行う会議、特定のお客様の担当各者による会議など、あらゆるレベルの会議にポリコムを活用。さらに、年間イベントとして、年始の社長挨拶、新入社員の入社式もポリコムを通じて全拠点へ一斉配信しています。

また、拠点向けの商品説明会などの場面でもポリコムの利用価値は高いといえます。

「包装資材などの詳細な商品紹介も、映像を通じて一斉にできますし、当社にはキッチンスタジオがあるので、たとえば時節に合わせた料理を調理し、食品包装容器の具体的な使い方やお客様へ向けた提案方法を、映像でわかりやすく伝えることができます。これは資料の配布だけでは難しいことです（野田氏）」。

ポリコムの導入効果については「経費の削減や業務の効率化はもちろんですが最も大きいのは、お金には換えられない社員の時間のムダを削減できることです」と野田氏。

「それと、ビデオ会議を使ってみて特に感じる利点は、各拠点の責任者だけではなく各業務の担当者とも直接すぐに話し合える点です。これによって、業務上の課題もより短い時間で効率的に解決できます。また、離れた拠点の社員どうしが互いに顔を見ながら会話することで親近感も湧く。日頃のコミュニケーションを通じて社全体の一体感も生まれます」というように、ビデオ会議を通じてさまざまな恩恵が得られると指摘します。

今後は事業規模・事業エリアのさらなる拡大を視野に、成長戦略を歩むという同社。

「将来的にはさまざまな形で関連会社を増やしていく計画があります。そうすると日野出社内の連携だけでなく、日野出グループとしての連携が重要です。より広範囲の相手と、より迅速かつ密に情報の共有・交換を行うことが要求される中で、ポリコムを活用する機会はますます増えるものと思います」と野田氏。ポリコムの今後の活躍には大きな期待が寄せられています。

## 日野出株式会社

福岡市に本社を置き、家庭紙・包装資材の分野で60年以上の歴史を誇る、卸売会社の老舗。九州・中国地区を中心とする地域密着を軸とした事業展開を行いながら、西日本一円へとシェアを拡大しています。高度なロジスティクスオペレーションや、消費動向を読み取るマーチャンダイズ機能など、お客様につねに付加価値の高いサービスを提供しています。

所在地：〒812-8558 福岡市博多区博多駅前6丁目12-30 設立：1951年 ウェブサイト：<http://www.hinode-jp.com/>

販売代理店 リコージャパン株式会社 福岡支社 〒810-0004 福岡市中央区渡辺通2-1-82 電気ビル共創館



取材時期：2017年4月

### お問い合わせ

E-mail [dcs-info@princeton.co.jp](mailto:dcs-info@princeton.co.jp)

輸入販売代理店

株式会社プリンストン URL <http://www.princeton.co.jp/>



PolycomおよびPolycomのロゴ、また、polycom, Incの米国およびその他の国における商標です。本紙に掲載している会社名と製品名は米国またはその他の国における商標登録です。本紙に掲載している製品写真は出荷時のものと一部異なる場合があります。本紙の本文内ではTMマークや®マークは明記していません。